

アジア10カ国の若い世代の政治に対する認識と関与 調査報告書

-日本、韓国、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリア、台湾-

調査の実施概要

(1) 調査の背景と目的

日本国際交流センター（JCIE）は、若い世代（いわゆるZ世代およびミレニアル世代）の政治意識と関与を理解するために、アジアおよびオセアニア地域で定期的に世論調査を実施している。この調査は、若い世代の政治認識と関与の現状を把握し、彼らがどのように自国の政治に関心を持ち、どのような政治意識を持っているかを明らかにすることを目的としている。2022年に第1回目となるオンライン調査を、日本、韓国、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイの8か国の18～39歳を対象に実施した。第2回目の調査は、上記8か国に加え、台湾とオーストラリアも対象に加えて実施した。これにより、調査の地域的な広がりやデータの多様性が増し、より包括的な分析が可能となった。このことを踏まえ調査結果は、民主主義の未来を考える上で、次世代の担い手としての若い世代の考えや行動は重要であり、いかに次世代の考えを聞き政治に包摂していくか、その研究基礎資料とする。

参考文献 第1回調査報告書：<https://jcie.or.jp/publication/publication-16440/>

(2) 調査主体

（公財）日本国際交流センター 民主主義の未来—私たちの役割、日本の役割

(3) 調査方法

Qualtrics 社によるインターネット調査

(4) 調査時期

2023年10月24日～11月6日

(5) 調査対象者

アジア 10 の国・地域（日本、韓国、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリア、台湾）の18～39歳

年代、性別とも偏りがないように調整した。職業については、有職者が63%、学生が22%といふ分布であった。なお、第1弾の調査からオーストラリア、台湾を対象に追加した。

※選挙権年齢：17歳～（インドネシア）、18歳～（日本、韓国、マレーシア、インド、フィリピン、タイ、オーストラリア）、20歳～（台湾）、21歳～（シンガポール）

(6) 有効回答数

4,577名

（各国内訳）日本：440、韓国：458、マレーシア：461、インド：458、インドネシア：460、フィリピン：469、シンガポール：464、タイ：466、オーストラリア：440、台湾：461

質問項目

2022年5月に実施した第1弾の同調査と同様に、7つのカテゴリー（政治への関心度、政治と生活の関連、有効性感覚、政治参加、政治の情報ソース、学校における政治教育、他国との連携）毎に設問を構成した。一部の質問は、第1弾の結果を踏まえ一部変更、追加している。

設問により、一つのみ答えるもの（単数回答）と最大3つまで答えるものがあり、自由記述の質問が1問ある。設問は日本語、英語の他、各地域における母国語で回答できるよう翻訳した。

政治への関心度	問 1	普段から政治に関わる活動を行っていますか？
	問 2	自分の国の政治に関心がありますか？
	問 3 -1	政治や政策に対して、どの程度自分の意思を表明できていると感じていますか？ (問2で「とても関心がある」「やや関心がある」と回答した人への質問)
	問 3 -2	なぜそう思うのか最も当てはまるものを一つ選択してください。 (問2で「どちらでもない」「あまり関心がない」「全く関心がない」と回答した人への質問)
政治と生活の関連	問 4	自分の生活が政治とどの程度関係すると思いますか？
	問 5	政治を最も動かしているのは誰だと思いますか？
有効性感覚	問 6	国政選挙の際、私たち国民の投票は国の政治にどの程度影響を及ぼしていると思いますか？
政治の情報ソース	問 7	自身の政治の考え方に最も影響を与える情報媒体は何かを選んでください。
政治参加	問 8	普段から誰かと政治的な事柄を話題にしたり議論したりすることがありますか？
	問 9-1	若者の政治関与をさらに強化するためには何が必要と思うか、最大3つまで選択してください。
	問 9-2	他に何がありますか？（自由記述）
他国との連帯	問 10	他国の政治や情勢に関心がありますか？
	問 11	他国において自由や人権が攻撃を受けている場合、当事国以外に誰が対応すべきと思うか最大3つまで選択してください。

(参考資料) 日本の国政選挙における年代別投票率について

図1、¹で示すように、最近の国政選挙の年代別投票率は過去24年にわたり20歳代、次いで30歳代の投票率が最も低く、60歳代が最も高い傾向となっている。2022年7月に行われた第26回参议院議員通常選挙(図1)では、全年代を通じた投票率は、全年代を通じた投票率は55.93%で、10歳代が35.42%、20歳代33.99%、30歳代が44.80%となっている。

2021年10月に行われた第49年衆議院議員総選挙(図2)では、10歳代が43.21%、20歳代が36.50%、30歳代が47.12%となっている

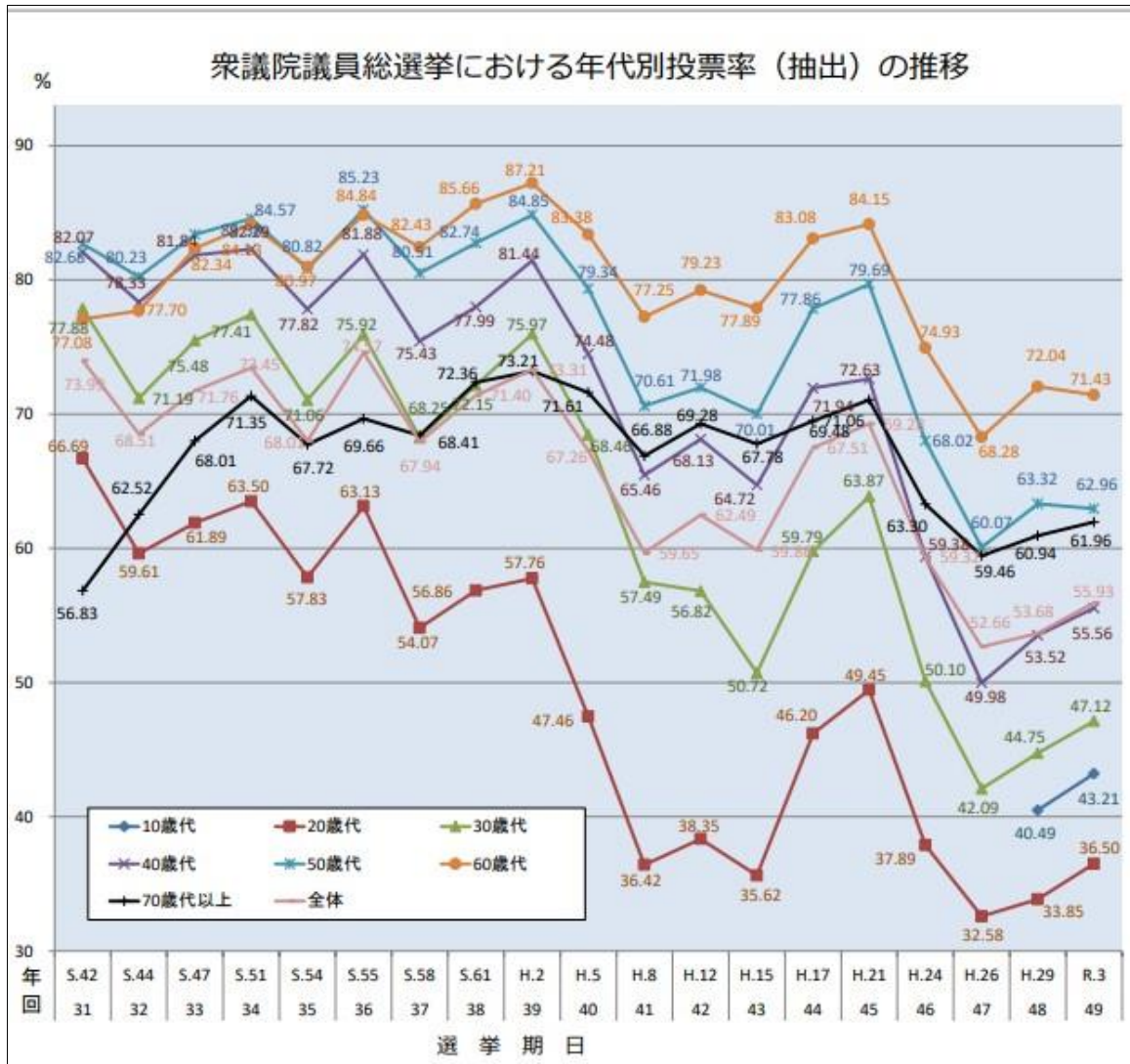
(図1)



¹ 総務省「国政選挙における年代別投票率について」

https://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/sonota/nendaibetu/, (参照：2023/12/22)

(図2)



5つの調査結果サマリー

① 全体としての政治への関心度は低下。60%から50%へ

第1弾で調査を実施した8か国は、政治への関心度が全体として下がる結果となった。第1弾では8か国全ての国において政治に関心があると回答したのは60%程度であったが、今回10の国と地域においては50%であった。また、他国への政治や情勢への関心も同様の傾向となり、3つの国と地域（日本、韓国、台湾）を除き、50%以上が関心があると回答した。

② 7か国の若者は政治を身近に感じている。

政治と生活の関連度に関する質問では、日本、韓国、台湾以外の7か国の若者の約80%以上が自分の生活と政治の関係が高いと実感し、日本、韓国、台湾では、60%前後とギャップが見られた。韓国以外は第1弾と同様の傾向となり、韓国のみが関係が高いとの回答が85%から65%と数字を大きく下げる結果となった。

また、日本は、特に身近な人と政治的な事柄を話題にしたり議論する機会が、他国と比較すると大幅に少なく、私たちの投票が政治に影響すると感じる有効性感覚も最も低い。

③ 政治に関する情報を得る情報TOP 3は「ソーシャルメディア」「インターネット」「テレビ」

TOP3は第1弾と同様の結果であった。特に「ソーシャルメディア」の回答は増加し、「テレビ」の回答は減少する傾向が見られた。

④ 全ての国で若い世代がさらに政治に関与できることを望む声

政治への関心度、政治参加など、国と地域により差があるものの、回答からは全ての国と地域に共通してみられたのは、さらに若者が政治参加できることを望む声があったことは、特筆すべきである。一方、同時に、いくつかの国では現行の政治に満足する声もみられた。

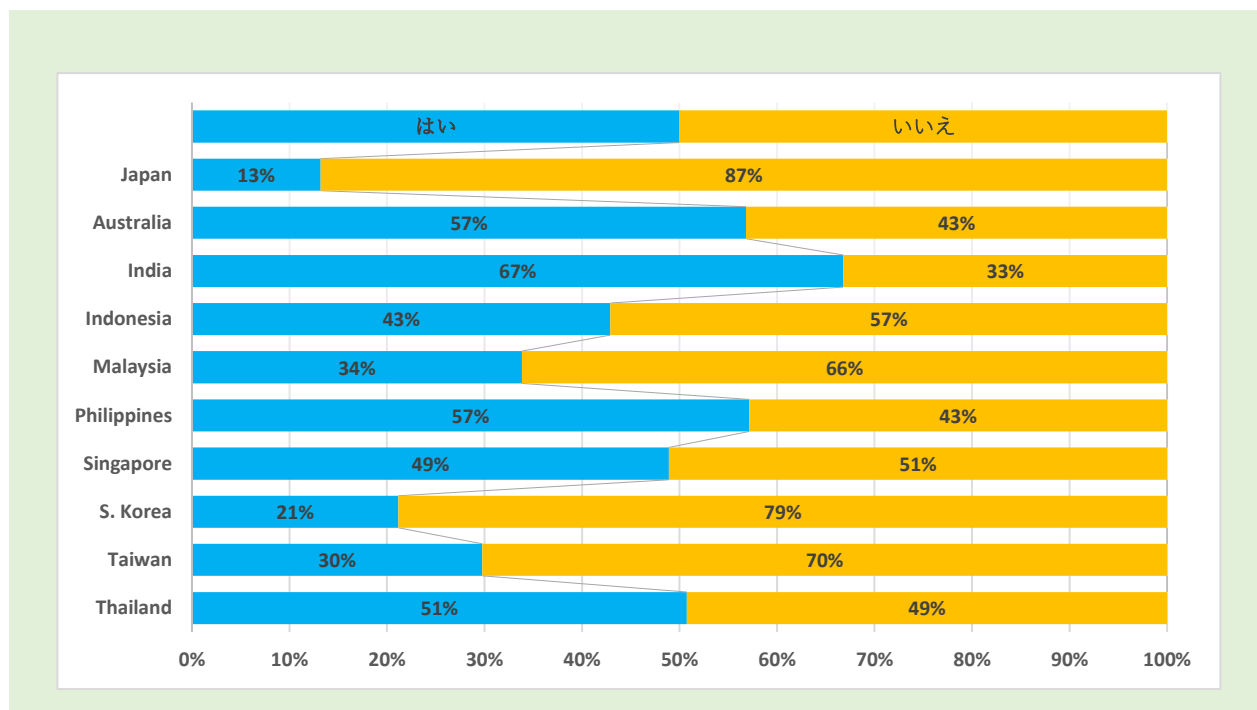
⑤ 自国の政治への関心度の傾向は、他質問と同様の傾向を示している。

自国の政治への関心度が高かったのは、インド、フィリピン、タイで、関心度が低かったのは、日本、韓国、韓国であった。この傾向は、政治と生活の関連、有効性感覚、政治参加、他国との連携でも同じ傾向を示していた。

結果概要

◆政治への関心度

問 1 普段から政治に関わる活動を行っていますか？

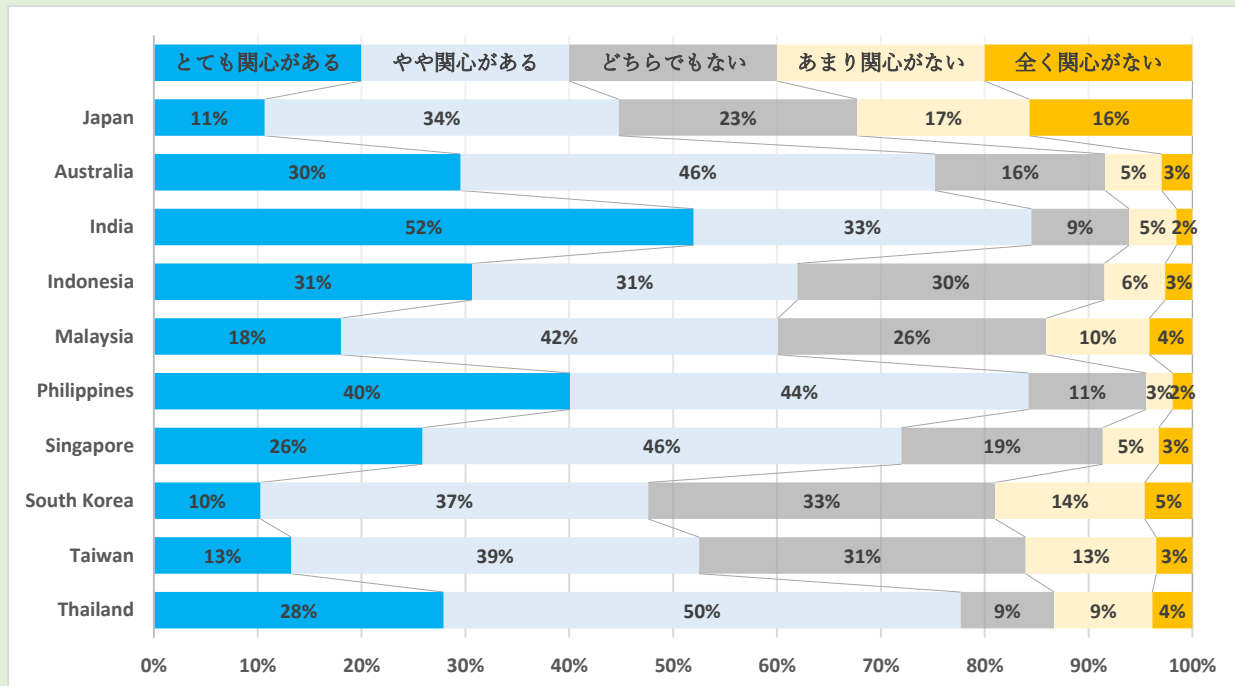


普段から政治に関わる活動を行っているかを聞いたところ、全ての国と地域の平均では42%が行っている（はい）と回答した。

国・地域別にみると、インドが7割近く、オーストラリア、フィリピン、タイは5割以上が「はい」と回答しており、日常的に政治に関わる活動を行っていると回答している。他方、日本、韓国、台湾は、「はい」と回答したのは3割以下と低く、日本は13%と最も低い結果となった。

◆政治への関心度

問 2 自分の国の政治に関心がありますか？



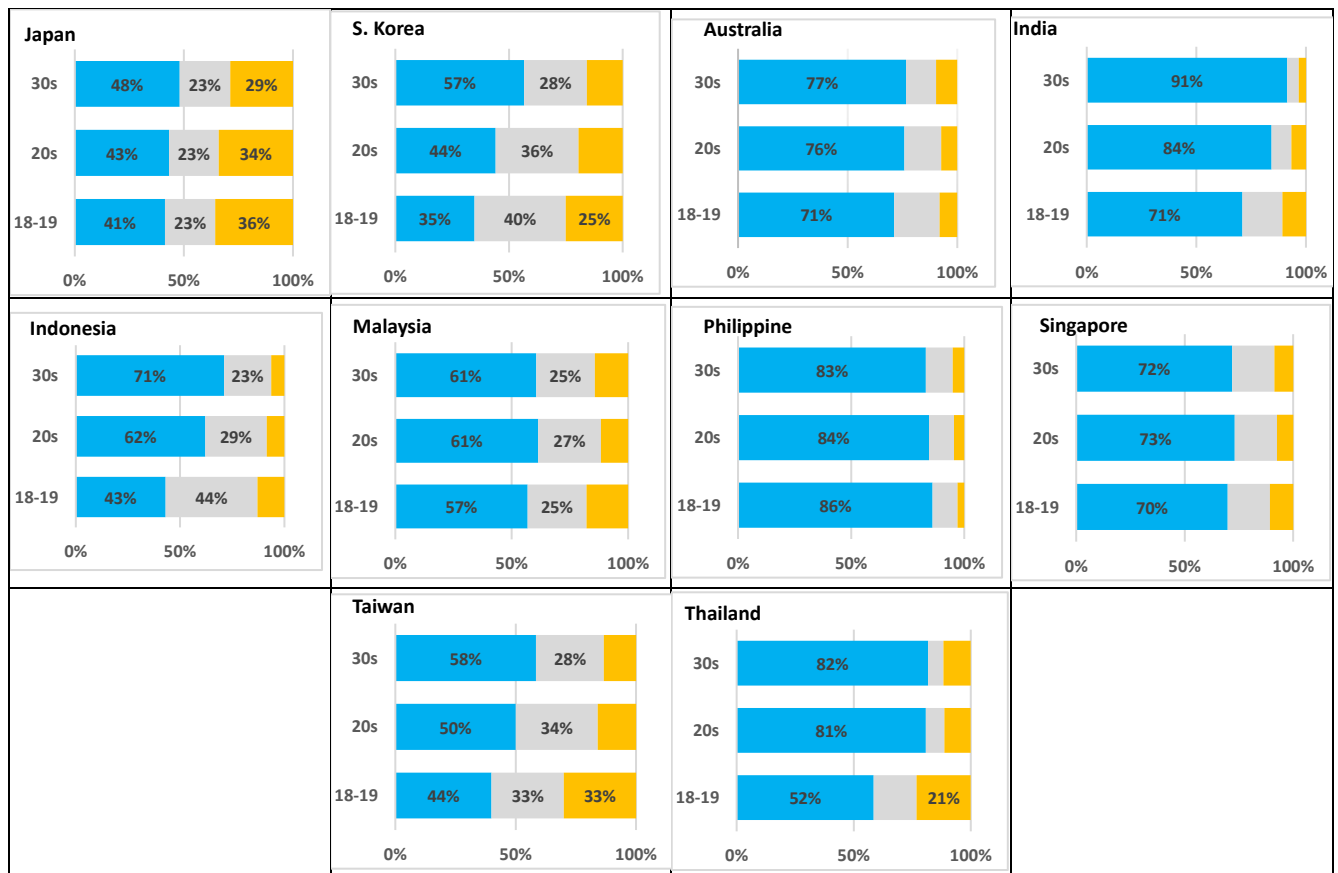
自分の国の政治に関心があるか聞いたところ、全ての国と地域で50% 近く、またはそれ以上が関心を持っている（「とても関心がある」と「やや関心がある」の回答の和）と回答した。

国・地域別にみると、インドとフィリピンが特に高い関心を示しており、80%以上が関心があると回答した。続いて、オーストラリア、シンガポール、タイも約7割が関心を示しており、高い関心が見られた。また、インドネシアとマレーシアも約6割が関心を持っていると回答している。

一方で、日本、韓国、台湾では、関心を持っていると回答した割合が他の7か国と比較して低い結果となっている。具体的には、それぞれ45%、47%、52%が自国の政治に関心を持っていると回答しており、他国と比べて低い傾向が見られた。この結果から、これらの国々では国内政治に関する興味が他国に比べて相対的に低いことが示唆される。

これらの傾向は第1弾と変わらないが、全体として関心がある割合は前回よりも1割程度低くなっており、全体での関心があるとの回答は、前회가60%に対し、今回は50%となっている。また、関心度が高かった2か国（インド、フィリピン）についても、関心がある層は90%から80%へ減少している。

問2, 世代別 (参考データ)



グラフの青色が「関心がある」、灰色が「どちらでもない」、橙色が「関心がない」の割合を示している。

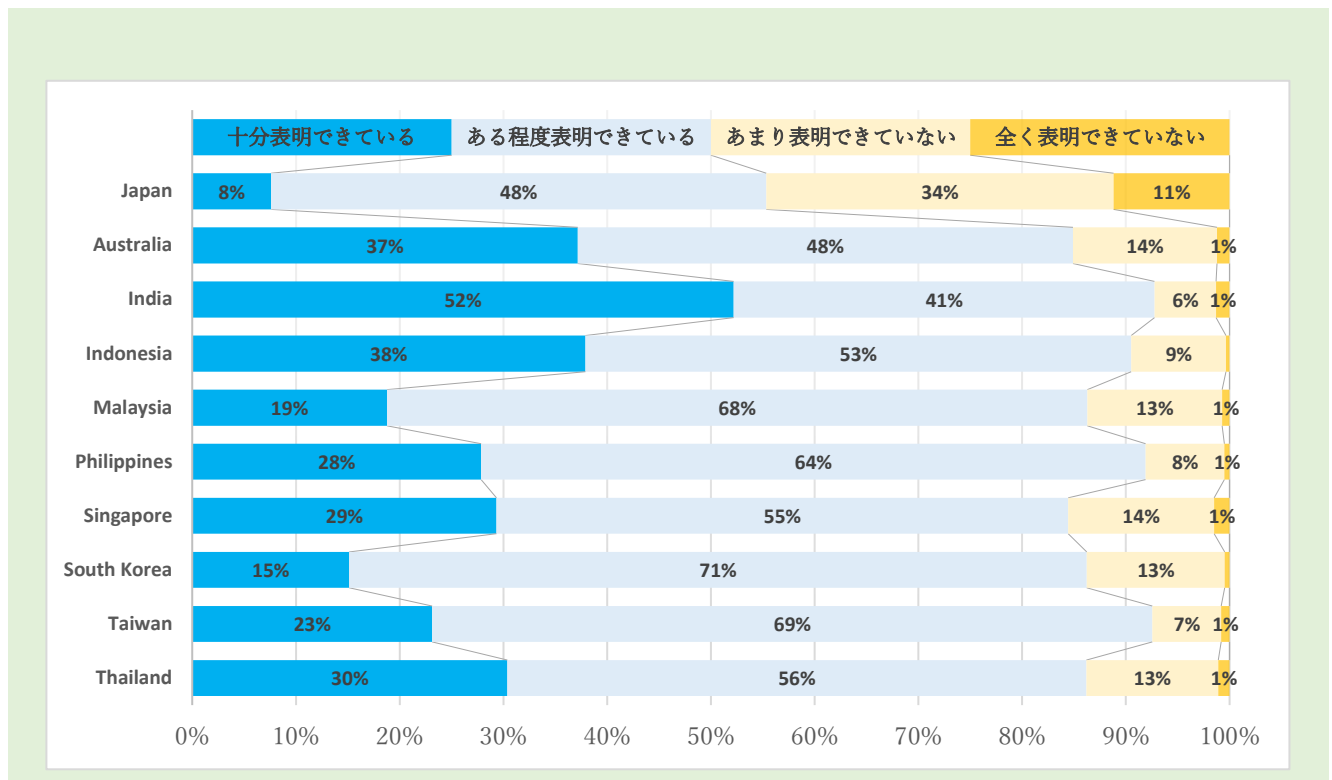
フィリピン以外の全ての国と地域において、18歳から19歳の「関心のある」割合は他と比較し最も低く、世代があがるにつれ、関心が上がっている。この傾向は第1弾と同様で、第1弾ではすべての国でこの傾向がみられた。フィリピンは、今回、わずかではあるが、18歳から19歳の「関心のある」割合が最も高い傾向を示しており、全ての世代で8割以上が関心があると回答している。

18歳から19歳の割合と、他世代との差が最も大きくなったのが、タイであった。他世代では8割以上が「関心がある」とした一方で、18歳から19歳では、「関心がある」と回答したのは、52%に留まっている。

日本は、いずれの世代でも「関心がある」と回答したのは40%台に留まっている。韓国では、世代間の差がより大きく、18歳から19歳では、35%のみが「関心がある」と回答している。

◆政治への関心度

問 3-1 政治や政策に対して、どの程度自分の意思を表明できていると感じていますか？



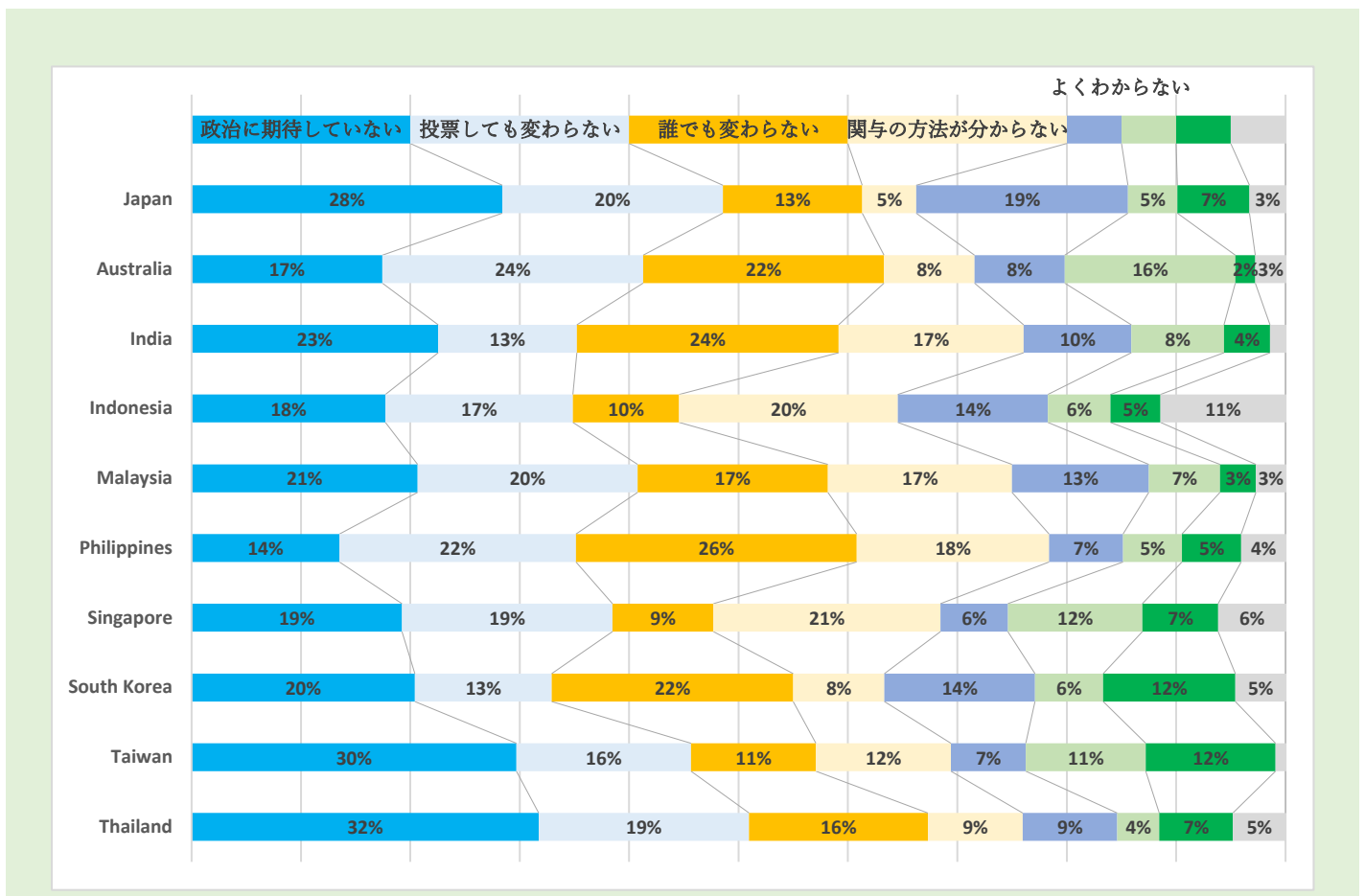
問 2（自分の国の政治に関心がありますか）で、「とても関心がある」「やや関心がある」と回答した人に対し、政治や政策に対してどの程度自分の意思を表明できていると感じているかについて質問した。

日本以外の9か国・地域では、85%以上が自分の意思を表明できていると回答し、関心を持っている人々が自らの意見を十分に表現できていることが示された。

一方で、日本においては、この質問に対して「表明できている（「十分表明できている」「ある程度表明できている」）」と回答した割合が56%と他9か国・地域と比較し著しく低く、十分に表明できていると回答したのは8%に留まった。この結果は、日本において自国の政治に関心を示す一方で、自分の意思を十分に表明できていない実情が見られることが伺える。

◆政治への関心度

問 3-2 問 2 で「どちらでもない」「あまり関心がない」「全く関心がない」と答えた方にお伺いします。なぜそう思うのか最も当てはまるものを一つ選択してください。

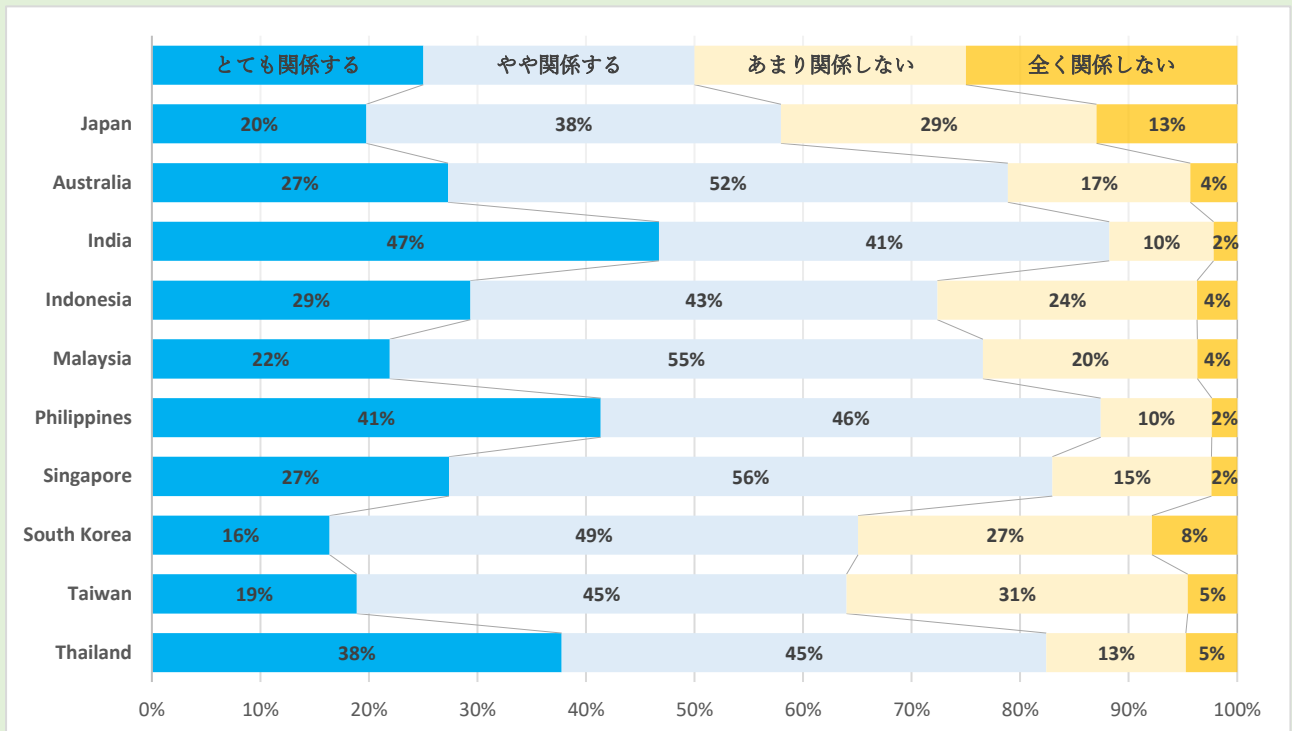


問 2（自分の国の政治に関心がありますか）で、「どちらでもない」「あまり関心がない」「全く関心がない」と回答した方に、なぜそう思うのか最も当てはまるものを一つ選択してもらった。選択肢としては、全体の回答が多かった順に、1) 政治に期待していない、2)投票しても何も変わらない、3)誰が政治家になっても変わらない気がする、3)自身の意思表示や関与の方法が分からない、4)よくわからない、5)政治は自分の生活に関係がない、6)意思を代弁する政党や政治家がない、7)その他となっている。

「政治に期待していない」「投票しても何も変わらない」という回答が最も多かったが、国・地域ごとの大きな差は見られなかった。

◆政治と生活の関連

問 4 自分の生活が政治とどの程度関係すると思いますか？

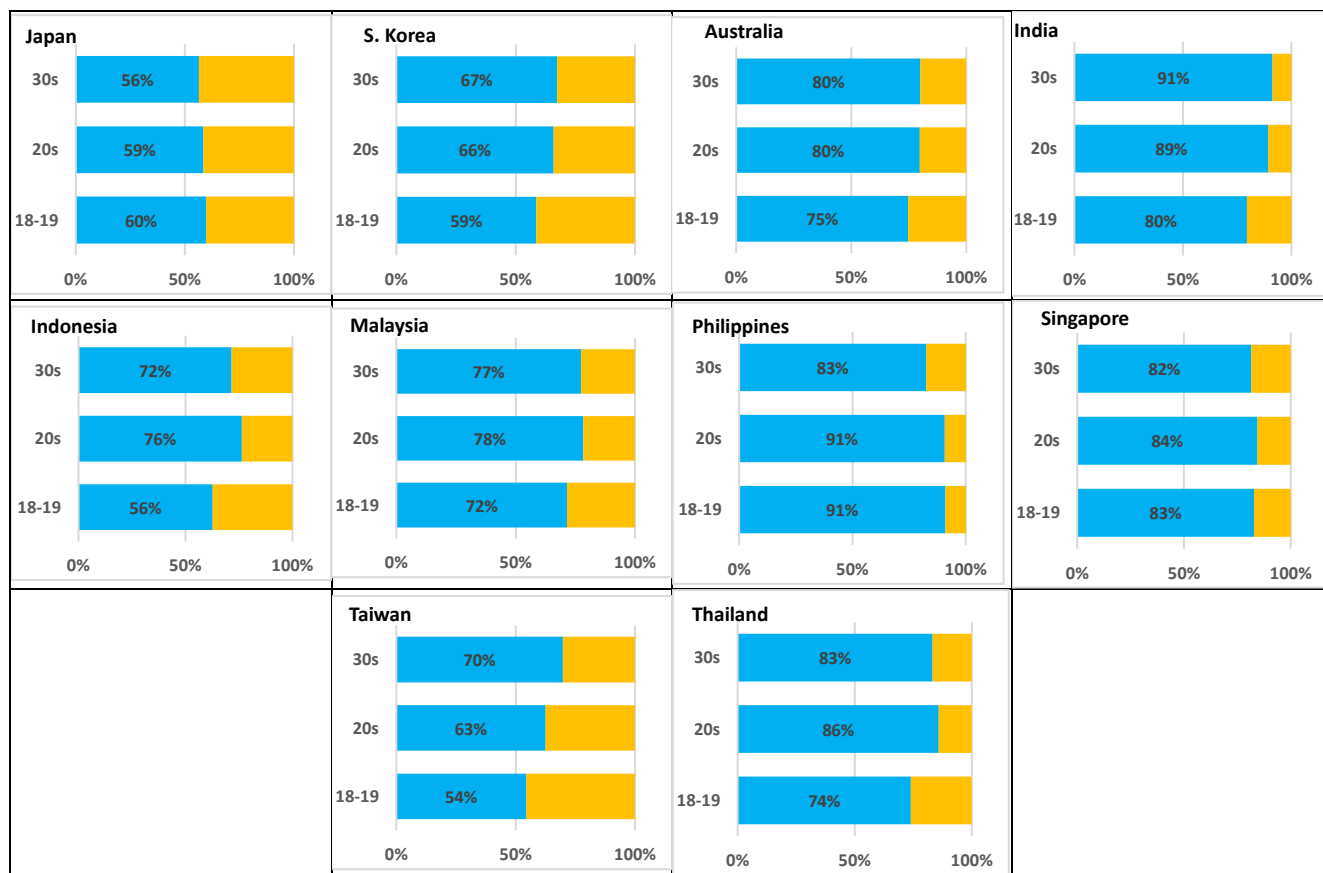


自身の生活と政治の関連を聞いた質問では、日本、韓国、台湾を除く7か国で8割近く、それ以上が自分の生活が政治と関係する（「とても関係する」「やや関係する」）と回答した。

インド（88%）、フィリピン（87%）、タイ（83%）が最も高い結果となった。これらの傾向は、いずれも第1弾と同様であったが、関係があるとの回答が高い国、低い国のいずれでも、関係があると回答した割合は減少していた。第1弾では、フィリピン（93%）、インド（88%）、タイ（89%）。また、日本は第1弾の68%から58%へ減少している。

また、第1弾では日本は関係しない（「あまり関係しない」「全く関係しない」）との割合が唯一30%を超えた国であったが、今回では、韓国、台湾も同様に30%を超える結果となった。

問 4, 世代別 (参考データ)



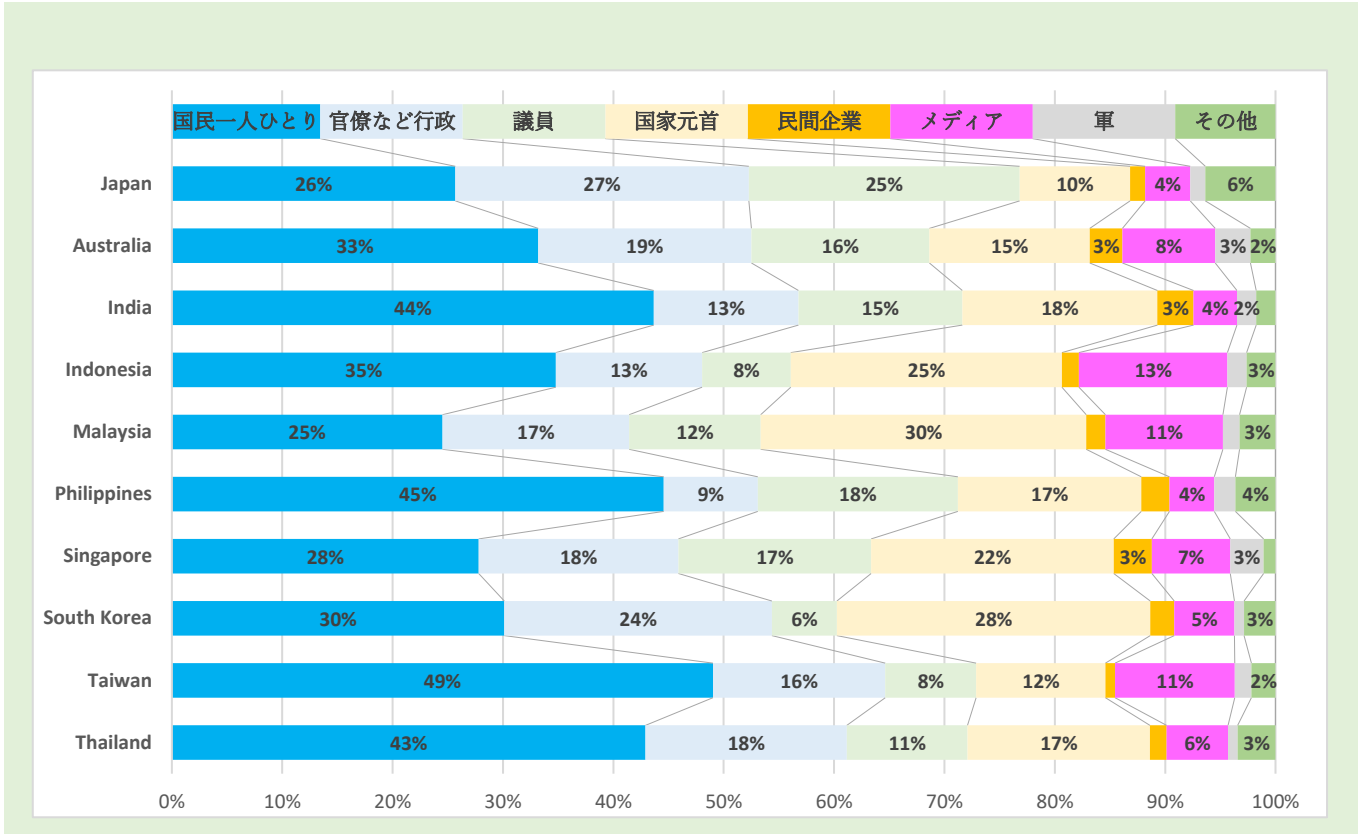
グラフの青色が関係する、橙色が関係しない割合を示している。日本以外は、自国の政治への関心度と同様の傾向を示しており、日本、フィリピン以外の国・地域では、世代が下に行くほど生活と政治の関係が薄いと感じている。

日本においては、僅かであるが10代が最も政治との関係があるとの回答が最も多く、全体としては、いずれの世代も4割以上が政治と自分の生活と関係がないと考えている結果となった。第1弾の調査では、3割以上であり、関係ないと回答する人が増えている。

第1弾と比較し、韓国、タイにおいても、関係ないと回答する人が1割程度増えている。

◆政治と生活の関連

問 5 政治を最も動かしているのは誰だと思いますか？

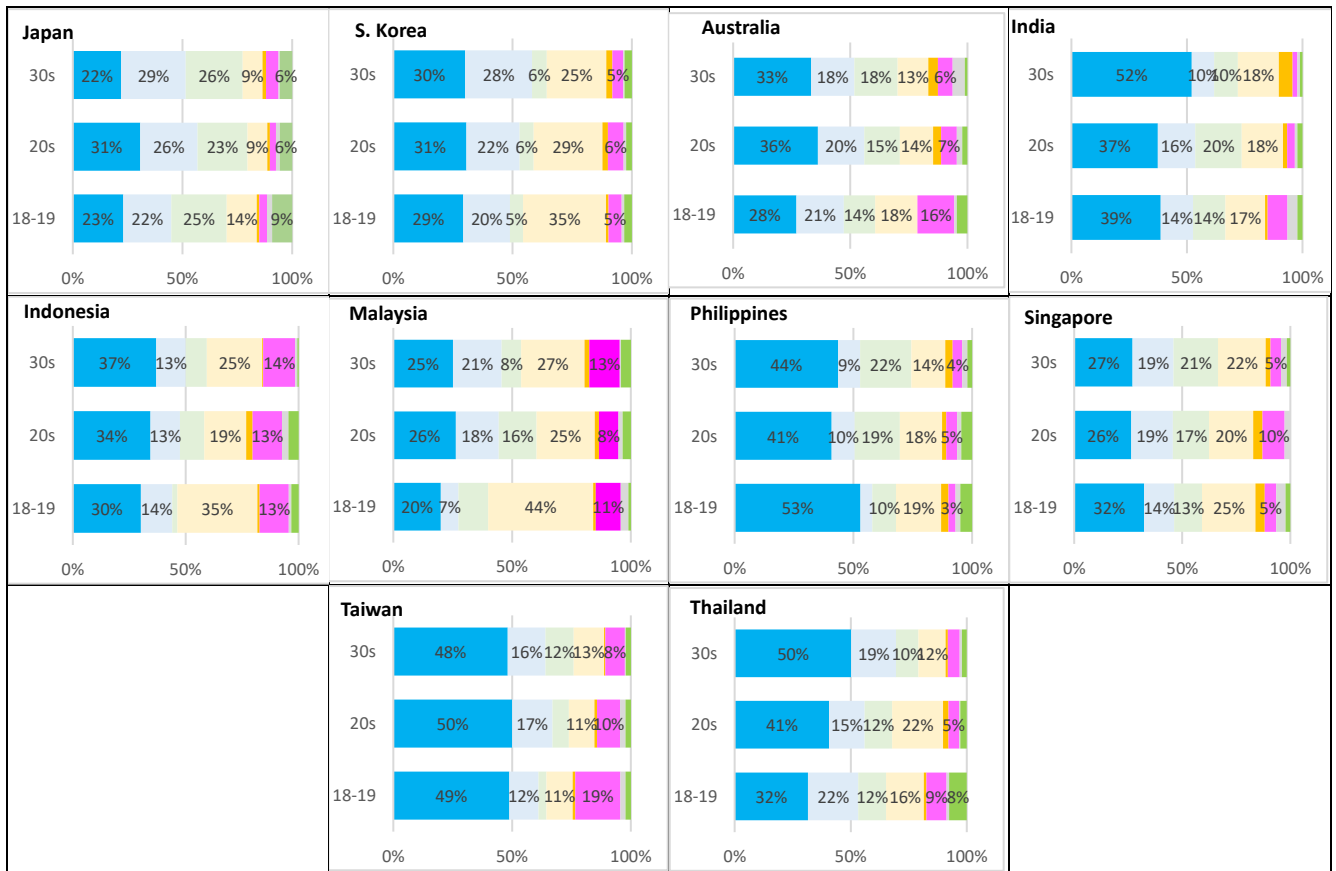


政治を最も動かしているのは誰だと思うか、という質問に対して、10の国・地域のうち、8の国・地域で、「国民一人ひとり」の回答が最も多い結果となった。

一方、最も多い回答が「国民一人ひとり」ではなかったのは、日本とマレーシアであった。日本は、「官僚など行政」（27%）が最も多く、次いで「国民一人ひとり」（26%）、「地方議員・国会議員」（25%）と続き、僅差となったが、この傾向は前回と変わらない。マレーシアでは、「国家元首」（30%）が最も多い回答であった。マレーシアでは、前回は「国民一人ひとり」（27%）が最も多い回答であったところから変化している。

前回「国家元首」の割合が最も高かったインドネシアでは、今回は「国民一人ひとり」（35%）が最も高くなり、「国家元首」（25%）との差がついた。

問 5, 世代別 (参考データ)



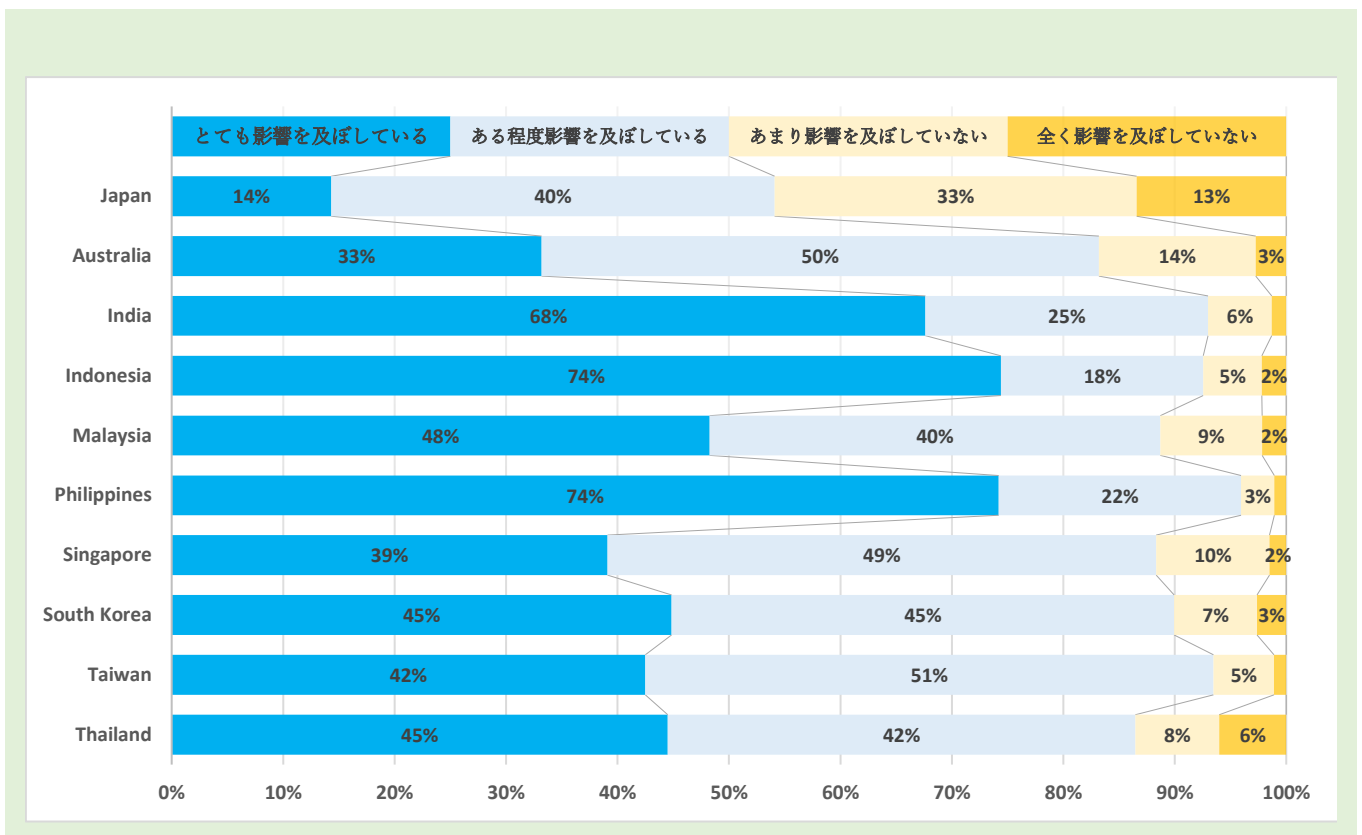
「国民一人ひとり」の回答が最も多かった8つの国・地域（日本、マレーシア以外）の中でも、世代によるばらつきが見られた国あった。韓国では10代は「国家元首」の回答が最も多く、20代では、「国民一人ひとり」が最も多かったが、「国家元首」も高い回答率を示している。インドネシアでも、18-19歳では「国家元首」が最も多かった。

日本においては、20代では「国民一人ひとり」の回答が最も多かった一方で、10代では「地方議員・国会議員」の回答が最も多かった。マレーシアでは、10代では「国家元首」の回答が44%と高い回答率を示しているが、20代では「国民一人ひとり」の回答が最も多くなり、世代による違いがみられた。

また、「国民一人ひとり」の回答が、10代と若い世代で最も高い傾向を示したのは、フィリピンとシンガポールで、フィリピンでは10代の「国民一人ひとり」の回答が53%と全体でも最も高い回答率となった。

◆有効性感覚

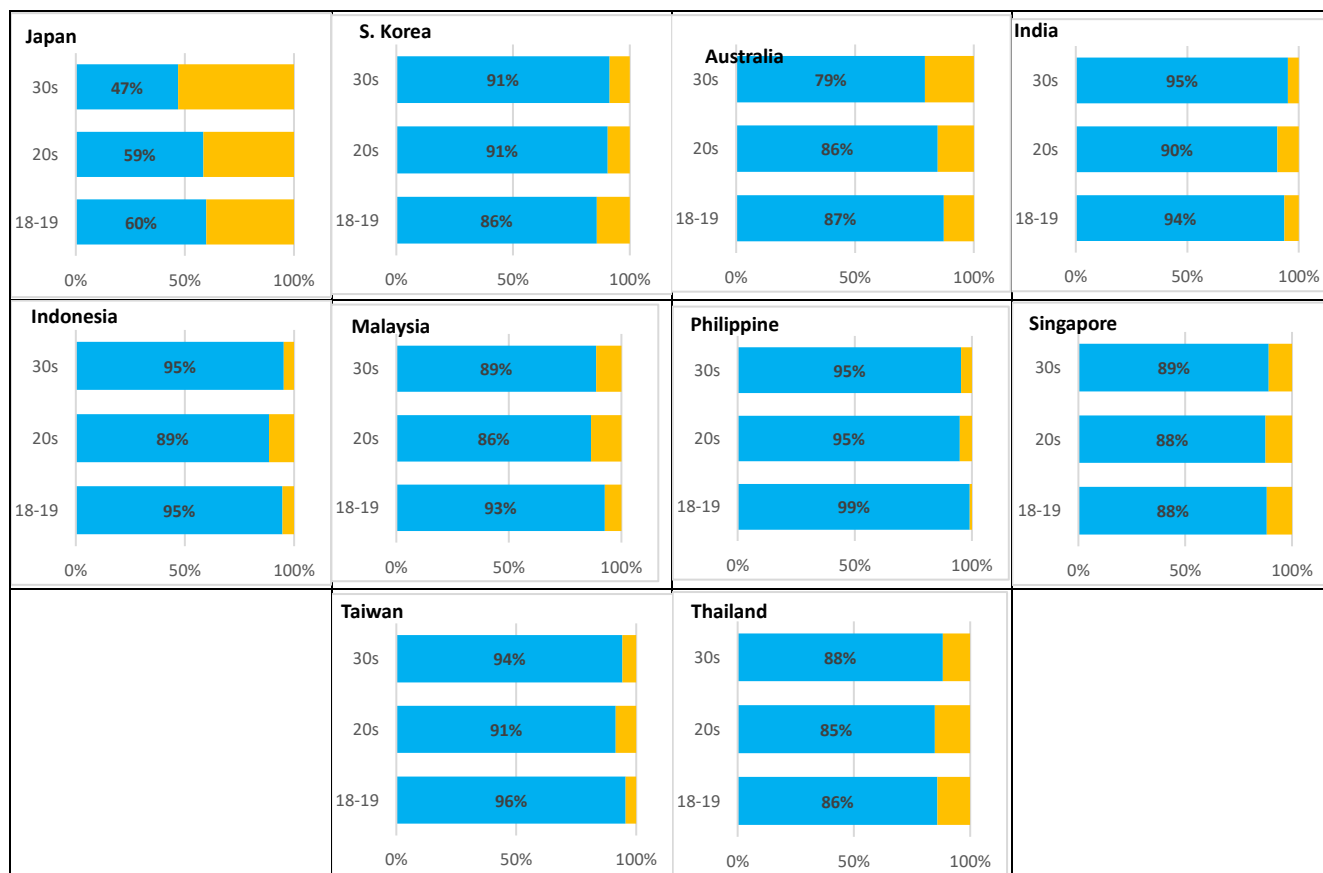
問 6 国政選挙の際、私たち国民の投票は国の政治にどの程度影響を及ぼしていると思いますか？



私たちの投票の影響に関する有効性感覚に関する問では、日本を除く9の国・地域において90%近くが「影響を及ぼしている」（「とても影響を及ぼしている」「ある程度影響を及ぼしている」）と回答した。この傾向は第1弾と同様であった。

日本においては、45%が「あまり影響を及ぼしていない」「全く影響を及ぼしていない」と回答しており、他国と比較しとりわけ低い傾向となった。第1弾と比較すると、影響しないとの回答は38%から45%と増加しており、さらにその傾向が強まっている。

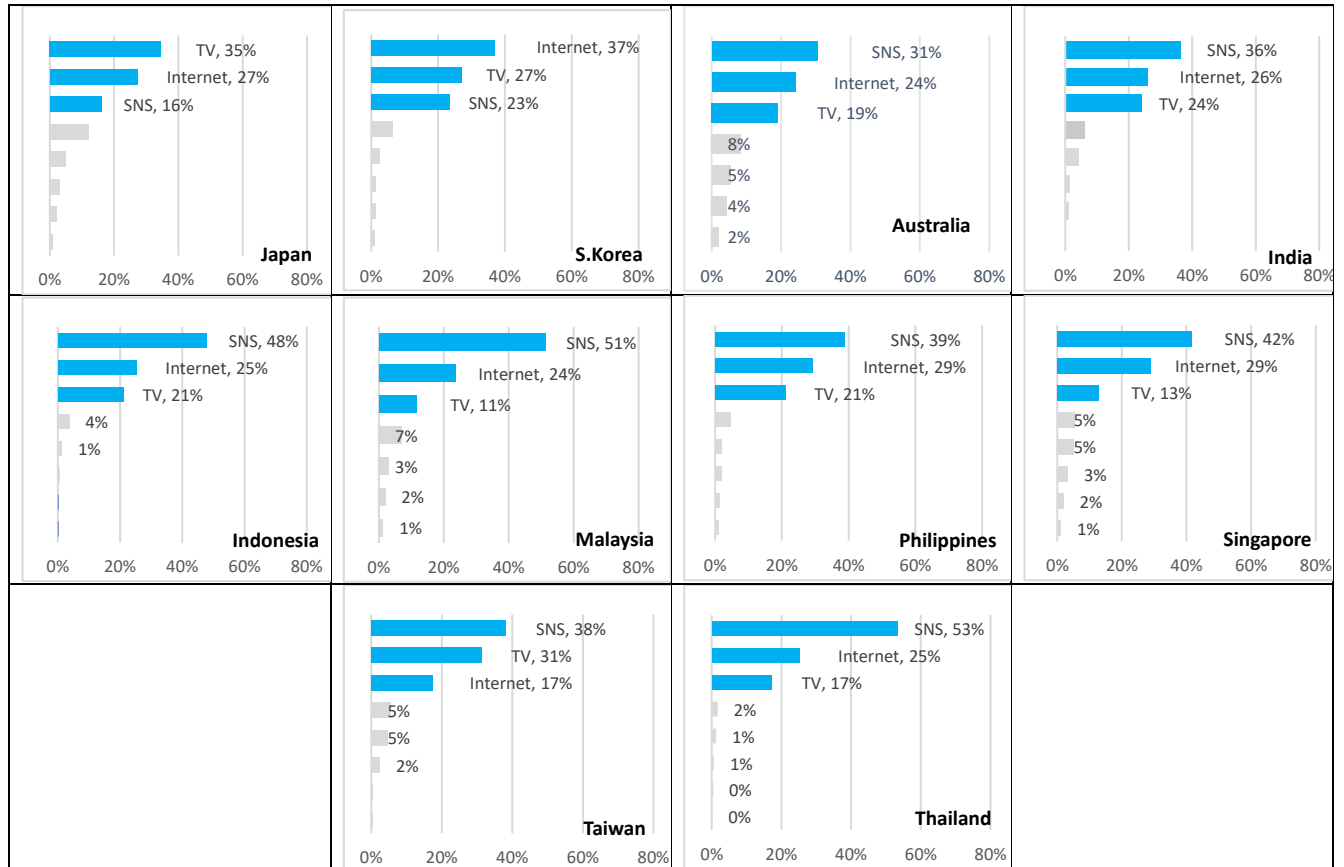
問 6, 世代別 (参考データ)



世代による大きな差や傾向は見られない。日本でもいずれの世代でも影響が低いと考えており、特に30代では、半数以上が影響しないと回答しており、第1弾の37%から増加し、突出して高い結果となった。

◆政治の情報ソース

問 7 自身の政治の考え方に最も影響を与える情報媒体は何か選んでください

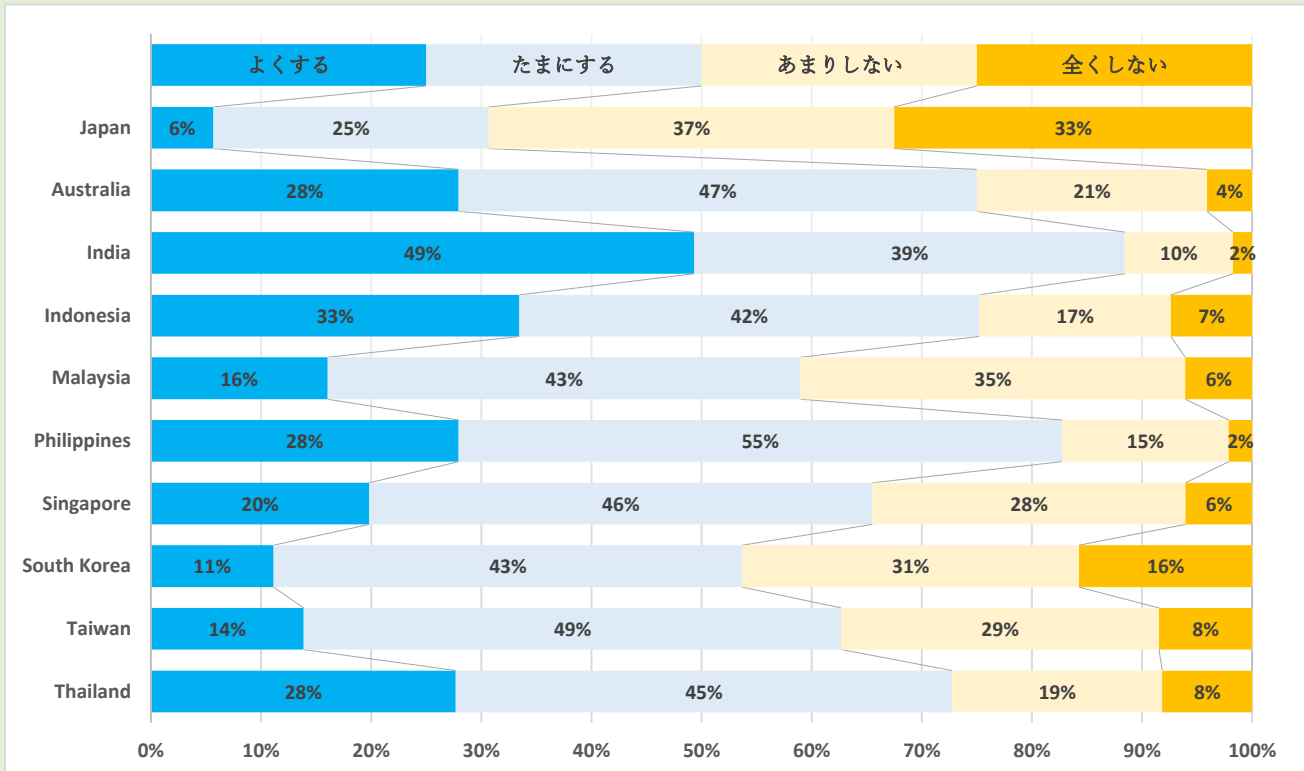


政治に関する情報を得る情報媒体として、「テレビ」「インターネット」「SNS」「ラジオ/Podcast」「新聞/紙媒体」「雑誌・週刊誌/紙媒体」「周囲の人々の評判やクチコミ」「政治や選挙に関する情報や得ることがない」の中から、一つ選ぶ質問である。

全ての国・地域において、「SNS」「インターネット」「TV」が上位3つの情報媒体として回答された。また、日本、韓国以外は、「SNS」が最も回答を集めた。この3つは、第1弾も同様であった。日本では「TV」が最も回答を集めていることが特徴で、他の国での回答は3つの中で「TV」の回答は最も低く、第1弾よりも回答率は低くなっており、「SNS」「インターネット」がより使用されている傾向が伺える。

◆政治参加

問 8 普段から誰かと政治的な事柄を話題にしたり議論したりすることがあります
か？

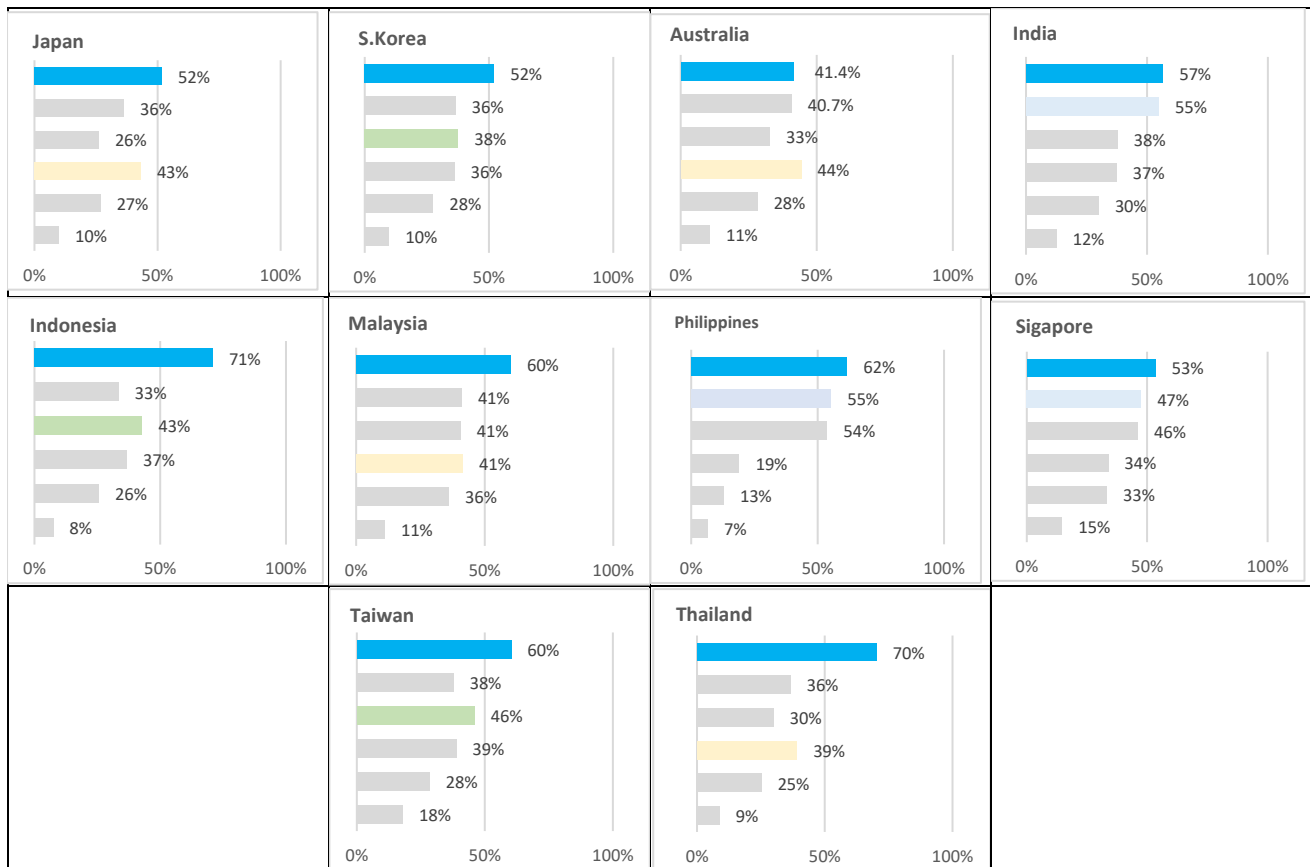


普段から政治的な事柄について誰かと話し合う機会があるかどうかを聞く質問では、日本を除く国・地域で半数以上が「よくする」「たまにする」と回答した。「よくする」との回答が最も高かったのはインド（88%）で第1弾と同様の傾向となった。

日本は、「よくする」「たまにする」の回答割合が31%と最も低く、第1弾の49%よりもさらに低い結果となった。「全くしない」の回答も33%と突出して高いが、これも第1弾の23%よりも高い結果となり、普段からの話し合い機会がより少なくなっていることがうかがえる。

◆政治参加

問 9-1 若者の政治的関与をさらに強化するためには何が必要と思うか、最大3つまで選択してください。



- テレビやSNSを通じた情報発信
- 学校で政治や選挙について教える
- 学校で身近な問題から社会的な諸問題について議論し合意形成する場を設ける
- オンラインで投票ができるようになる
- 同世代の政治家が増える
- 被選挙権年齢を選挙権と同じ年齢まで下げる

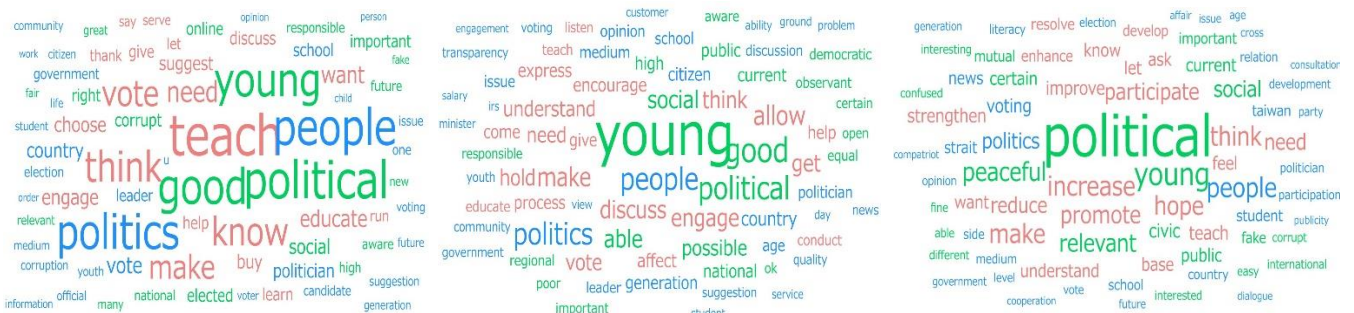
若者の政治的関与をさらに強化するために何が必要かを問う質問では、最も多く回答を集めたのは、「テレビやSNSを通じた情報発信（青色）」で、オーストラリアを除く、全ての国・地域において最も多い回答となり、半数以上が選択した。オーストラリアでは、「オンラインで投票ができるようになる（黄色）」が44%と最も多く、次いで「テレビやSNSを通じた情報発信」が多い結果となった。

若者にとって、SNS等による情報収集が重要で、現状ではそれらがまだ改善の余地があることがうかがえる。

シンガポールは、「特になし」との回答が多かったが、それ以外に、学校での教育、政治の透明性の確保、政治に関して議論できる場づくりなどの回答が多くあげられた。

台湾は、学校での教育としての声が多く、台湾の国際的な位置づけなどを学ぶ必要性などの声があった。また、人々が自由に声を上げられる社会づくり、不正撲滅などの回答もあげられた。

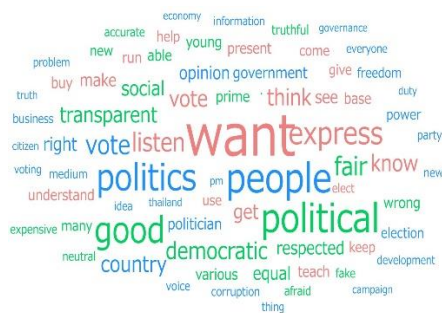
タイは、より市民の声を聞くこと、自由に意見を表明できる環境・場を作ることという声が多くあげられ、平等な政治参画機会や、政治の透明性、不正の撲滅などの回答があった。



Philippines

Singapore

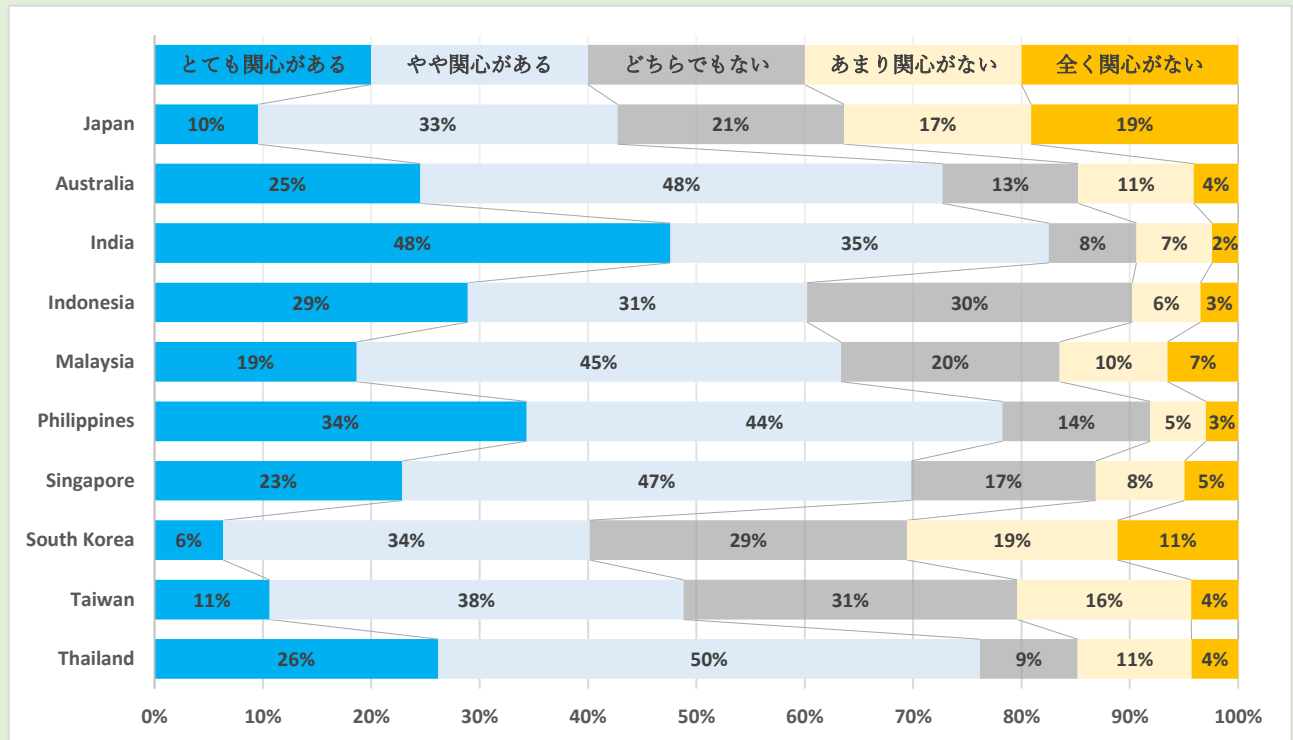
Taiwan



Thailand

◆他国との連帯

問 10 他国の政治や情勢に関心がありますか？

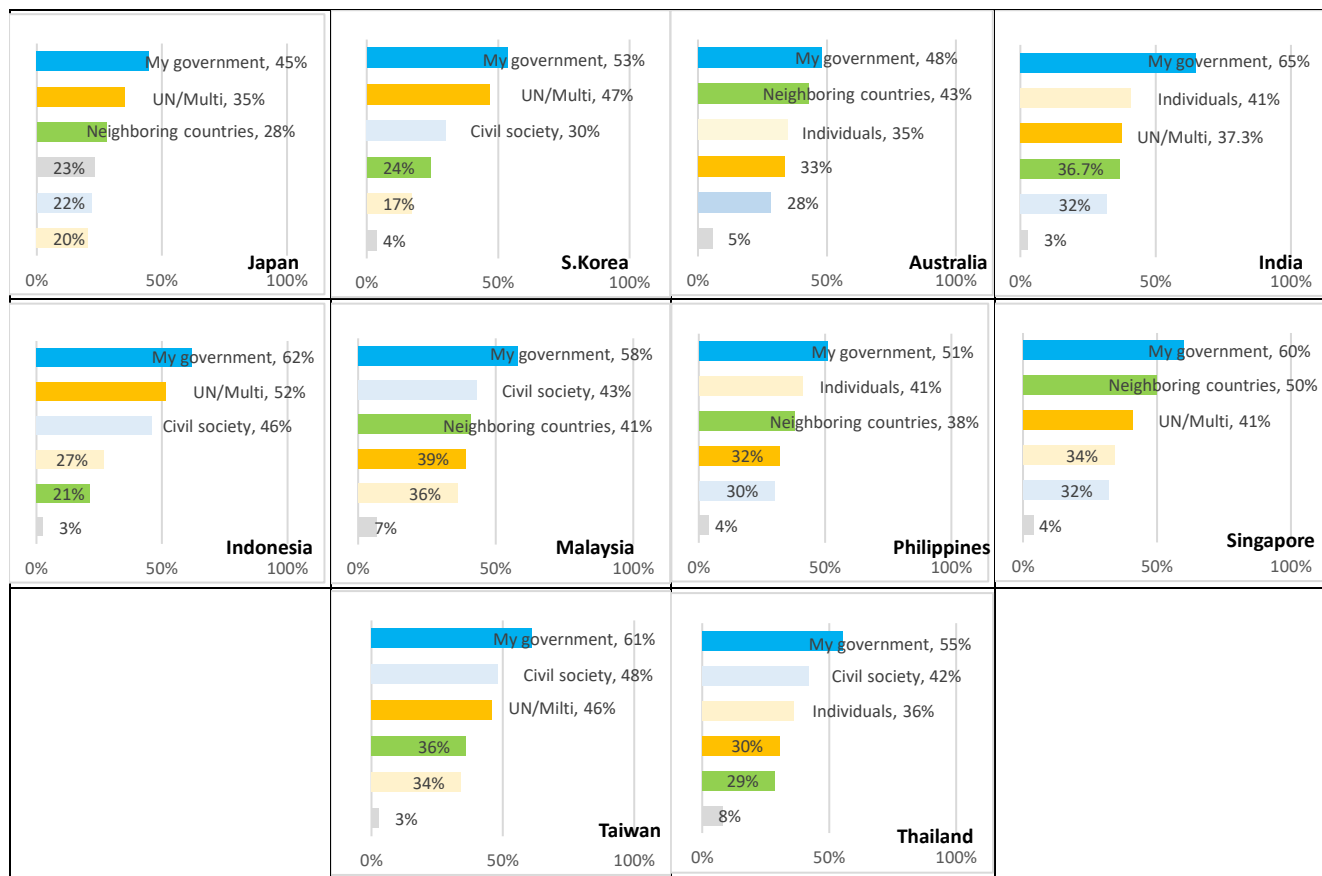


他国の政治や情勢に関心があるかとの質問では、7か国で半数以上が関心があると回答した。中でもインド、フィリピン、タイの関心度が高く、自国の政治関心度と近い結果となっている。これは、第1弾と同様の傾向となった。一方、関心があると回答が半数に満たなかったのは、日本、韓国、台湾で、こちらも第1弾の同様の結果となった。

第1弾でも調査を行った8か国のうち、7か国が前回よりも関心があると回答は減少しており、シンガポールのみが僅か（1%）であるが増加している。

◆他国との連帯

問 11 他国において自由や人権が攻撃を受けている場合、当事国以外に誰が対応すべきと思うか 最大3つまで選択してください。



この質問では、「自国の政府」「近隣諸国の政府」「国連や多国間の連携」「市民社会」「個人」「該当するものはない」から最大3つを選択する形式となっている。

全ての国で「自国の政府」が最も回答が多く、この傾向は第1弾と同様となっている。

「自国の政府」「国連や多国間の連携」「市民社会」を上位3つに挙げた国・地域が多く、第1弾と同様の傾向となったが、今回は、「市民社会」と並んで「近隣諸国の政府」も同様に多い結果となった。

「国連や多国間の連携」は、10か国・地域中6つの国・地域、「市民社会」と「近隣諸国政府」は10か国中5か国において上位3つに入っている。

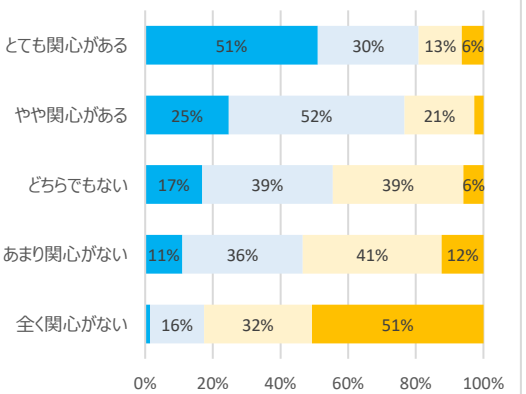
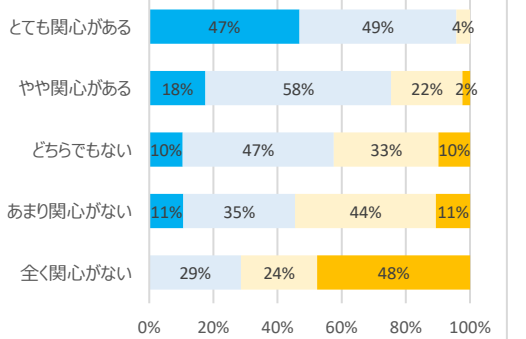
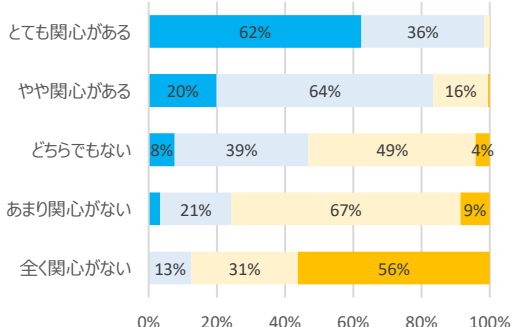
政治への関心が低い3か国（日本、韓国、台湾）に関する追加分析

本報告書では、特に政治への関心が低い日本、韓国、台湾の3か国に関する追加分析を行った。

問2「自分の国の政治に関心がありますか」の質問に対し、「とても関心がある」「やや関心がある」「どちらでもない」「あまり関心がない」「全く関心がない」の回答ごとに、それぞれの回答者が問4「自分の生活と政治がどの程度関係すると思いますか」の質問にどう回答しているのかを示したものである。

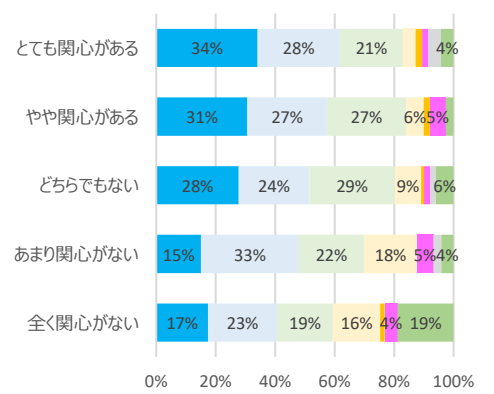
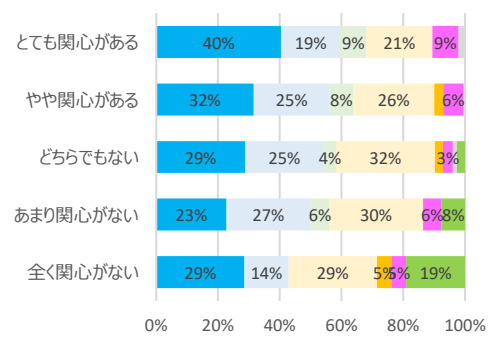
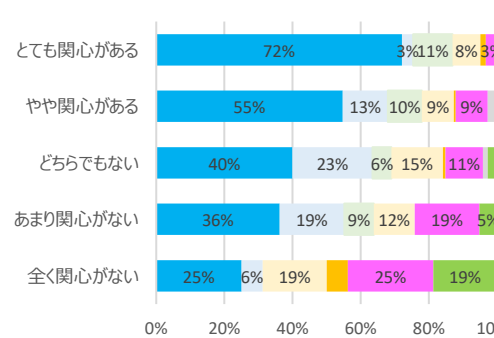
問4の回答、「とても関係がある」（青色）、「やや関係がある」（水色）、「あまり関係がない」（黄色）、まったく関係がない（橙色）となっている。

特に関心があるとの回答率が低かった日本、韓国、台湾の国における「分析は以下のとおり。

 <p>日本</p> <p>自国の政治への関心と、生活と政治と関連していると思う人との関係は一致しており、より関心があるほど、関連を感じている。一方、あまり関心がなくとも、一定数は自分の生活と政治は関係があると感じていることもわかる。</p>	<p>日本</p> <p>自国の政治への関心と、生活と政治と関連していると思う人との関係は一致しており、より関心があるほど、関連を感じている。一方、あまり関心がなくとも、一定数は自分の生活と政治は関係があると感じていることもわかる。</p>
 <p>韓国</p> <p>「政治への関心」と「生活と政治の関連」の関係は、ほぼ日本と近い連動した関係性が見られた。</p>	<p>韓国</p> <p>「政治への関心」と「生活と政治の関連」の関係は、ほぼ日本と近い連動した関係性が見られた。</p>
 <p>台湾</p> <p>「政治への関心」と「生活との関係」の関係が、より強くみられた。「とても関心がある」との回答者では、「生活と政治の関連がない」との回答者はほとんどいなかった。</p>	<p>台湾</p> <p>「政治への関心」と「生活との関係」の関係が、より強くみられた。「とても関心がある」との回答者では、「生活と政治の関連がない」との回答者はほとんどいなかった。</p>

問2「自分の国の政治に関心がありますか」の質問に対し、「とても関心がある」「やや関心がある」「どちらでもない」「あまり関心がない」「全く関心がない」の回答ごとに、問5「政治を動かしているのは誰か」という質問にどう答えたのかを表にしたものは以下の通り。

政治への関心が高い国においては、関心がある層ほど「国民一人ひとり」が動かしていると感じている傾向が見られたが、日本、韓国、台湾での関連は以下のようになった。

 <p>日本</p> <p>関心があると回答した層では、「国民一人ひとり」（青色）が国を動かしていると感じている人が比較的多いが、関心がなくとも、「国民一人ひとり」が動かしているとの回答が一定数あることがうかがえる。一方、「官僚など行政」（水色）「議員」（薄緑）の回答は、関心と大きな関係は見られない。また、関心がない層では、「その他」（緑）の回答が多い傾向にある。</p>	<p>日本</p> <p>関心があると回答した層では、「国民一人ひとり」（青色）が国を動かしていると感じている人が比較的多いが、関心がなくとも、「国民一人ひとり」が動かしているとの回答が一定数あることがうかがえる。一方、「官僚など行政」（水色）「議員」（薄緑）の回答は、関心と大きな関係は見られない。また、関心がない層では、「その他」（緑）の回答が多い傾向にある。</p>
 <p>韓国</p> <p>政治への関心と、「国民一人ひとり」が政治を動かしているとの関係は比較的小さい。関心がない層では、より「国家元首」（黄色）が国を動かしているとの回答が多くなっており、また「その他」の回答が多い傾向にある。</p>	<p>韓国</p> <p>政治への関心と、「国民一人ひとり」が政治を動かしているとの関係は比較的小さい。関心がない層では、より「国家元首」（黄色）が国を動かしているとの回答が多くなっており、また「その他」の回答が多い傾向にある。</p>
 <p>台湾</p> <p>関心がある人ほど、政治を動かしているのは、「国民一人ひとり」と回答しており、「とても関心がある」層では、72%が「国民一人ひとり」と回答している。関心がない層では「メディア」（桃色）の回答が比較的多い傾向が見られる。日本、韓国と同様に、関心がない回答者では、「その他」との回答が多かった。</p>	<p>台湾</p> <p>関心がある人ほど、政治を動かしているのは、「国民一人ひとり」と回答しており、「とても関心がある」層では、72%が「国民一人ひとり」と回答している。関心がない層では「メディア」（桃色）の回答が比較的多い傾向が見られる。日本、韓国と同様に、関心がない回答者では、「その他」との回答が多かった。</p>

本報告書の内容は、2023年10月から11月にわたりJCIEが実施したアンケート調査結果を踏まえた執筆者の見解によるものである。

発行

(公財) 日本国際交流センター

〒107-0052 東京都港区赤坂1丁目1番12号 明産溜池ビル7F

TEL: 03-6277-7811(代表)

調査実施 JCIE

執筆 柴田裕子、田井中亮

©JAPAN CENTER FOR INTERNATIONAL EXCHANGE

無断転載禁止